## 令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

	令和/年度 第1回 物価品騰对心里点文接地方創生臨時父付金美施計画					
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業終期	
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場 等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける、高齢者福祉施設や障害福祉施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。 ②高齢者福祉施設・障害福祉施設における光熱費等に係る費用の補助 ③ ○人所系施設・通所系施設 施設定員数に応じ定額補助。 対象施設数計91 補助額計14.405千円 ○訪問・居宅介護等サービス 13千円(定額)×87(対象施設数)=1,131千円 ④高齢者福祉施設・障害福祉施設	R7.4	R8.3	
2	①エネルギー·食料品価格等の物価高騰に伴 う低所得世帯支援	高齡者移動手段確保支援事業	①物価高が続く中で、住民税非課税の高齢者世帯に対しタクシーや路線バス等で使用可能な助成券を配布することで、支援対象の方々の生活を維持する。 ②③ ・住民税非課税高齢者世帯の移動支援事業委託料 11,000千円(交通事業者に対し、助成券での運行を委託)・助成券の印刷製本費 200千円 ④住民税非課税高齢者世帯に該当する市民	R7.4	R8.3	
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場 等に対する物価高騰対策支援	福祉有償運送支援事業	①物価高が続く中で、燃料費高騰の影響を受ける福祉有償運送事業者を支援することで、事業の維持を図る。 ②③ ガソリン1リットルあたり単価高騰額0.03千円 運送車両のガソリン1リットルあたり走行距離12km 運送車両の1月あたり走行距離400km 支援期間12か月 対象車両台数30台 0.03÷12×400×12×30=360千円 ④福祉有償運送事業者	R7.4	R8.3	
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	学校給食等に係る負担軽減事業	①物価高が続く中で、給食事業を実施する教育施設等へ補助を行い、保護者負担金の増加を防ぎ、給食事業の安定継続を図る。 ②③ ○認定こども園・保育所 ※職員分除く補助単価24円、延べ給食数242,944食24×242,944÷5.831千円 ○幼稚園・小学校 ※職員分除く補助単価24円、延べ給食数316,890食24×316,890=7,606千円 ○中学校 ※職員分除く補助単価26円、延べ給食数172,078食26×172,078=4,475千円	R7.4	R8.3	
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料費高騰対策事業	①物価高が続く中で、飼料価格高騰の影響を受ける畜産業者を支援し、事業の維持を図る。 ②③ 搾乳牛1頭あたり10千円×24か月齢以上の搾乳牛1.260頭 肥育牛1頭あたり3千円×肥育期の肥育牛1.800頭 10×1,260+3×1,800=18,000千円 ④市内畜産業者	R7.4	R8.3	
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①物価高が続く中で、プレミアム付商品券発行を実施することにより、市民の経済負担の軽減を図る。  ②③  プレミアム付商品券事業委託料 84,000千円デジタル商品券・ポイントシステム運営委託料 6,000千円	R7.9	R8.2	